



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 7/8(月)～7/14(日)

今週の振り返り ————— 7/1(月)～7/4(木)

来週の注目点 ————— 7/8(月)～7/14(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



米CPIと9月利下げ開始観測

		 米国	 日本	 欧州
月	7/8	6月NY連銀インフレ期待	5月毎月勤労統計 5月国際収支 6月景気ウオッチャー調査	独：貿易統計
火	7/9	パウエルFRB議長上院議会証言	6月マネーストック 6月工作機械受注 日銀「債券市場参加者会合」 (-10日)	
水	7/10	パウエルFRB議長下院議会証言 シカゴ連銀総裁講演 ボウマンFRB理事講演	6月企業物価指数	独：ナゲル独連銀総裁講演 英：ピルBOEチーフエコ ノミスト講演
木	7/11	6月消費者物価指数 アトランタ連銀総裁講演 セントルイス連銀総裁講演	5月機械受注 6月オフィス賃料・空室率	英：5月月次GDP 英：5月鉱工業生産 英：5月貿易統計
金	7/12	6月生産者物価指数 7月ミシガン大消費者信頼感 指数	日銀「生活意識に関するアン ケート調査」	独：5月経常収支
土	7/13			
日	7/14			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	7/8	豪：5月住宅融資額 尼：6月消費者信頼感指数	
火	7/9	豪：7月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：6月NAB企業調査	中：*6月社会融資総量 中：*6月通貨供給量（M2） 比：5月失業率 墨：6月消費者物価指数 墨：6月自動車生産台数
水	7/10	NZ：金融政策決定会合	中：6月消費者物価指数 中：6月生産者物価指数 比：5月貿易統計 土：5月失業率 土：5月鉱工業生産 露：6月消費者物価指数 伯：6月消費者物価指数
木	7/11	豪：6月CBA家計支出指数	馬：金融政策委員会 韓：金融政策決定会合 土：5月小売売上高 露：4-6月期経常収支 伯：5月小売売上高 墨：金融政策決定会合の議事要旨（6/27開催分）
金	7/12	加：5月住宅建設許可金額 加：6月住宅販売件数 加：6月住宅価格指数	中：6月貿易統計 印：6月消費者物価指数 印：5月鉱工業生産 比：5月銀行貸出動向 馬：5月鉱工業生産 星：4-6月期GDP 土：5月経常収支 露：5月貿易統計 伯：5月サービス業売上高 墨：5月鉱工業生産
土	7/13		
日	7/14		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

「ほぼトラ」と景気モメンタムの下振れ

経済・金利

- 前週の第1回大統領選TV討論会を受けて金利は週初に上昇した一方、景気指標の下振れを受けて3日に大幅低下した。大統領選を巡る思惑は大きく揺らぐ一方、FF金先での利下げ期待に大きな変化はなく、年内は2回弱、向こう1年にかけて4回程度の利下げが織り込まれた状況が続いている。
- **第1回大統領選TV討論会**ではバイデン大統領の健康不安が再燃し、ブックメーカーのオッズに見るバイデン大統領の再選確率は討論会前の40%台後半から25%へと急低下している。最高裁が連邦議会襲撃事件に関するトランプ前大統領の免責特権を一部容認したことも、金利上昇に影響した。
- **6月ISM景況感指数**は下振れ。弱含みが見られた製造業の低下に大きな驚きはないものの、非製造業が2カ月ぶりの50割れとなった。4月と異なり、新規受注指数や受注残指数も揃って50を割り込んだ意味は大きい。アトランタ連銀が推計する4-6月期実質GDPも前期比年率+1.5%に後退した。

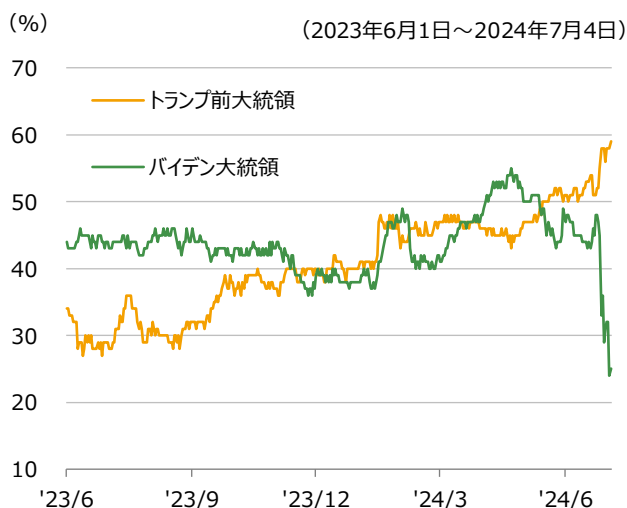
株式

- 3日（水）までのS&P500の週間騰落率は3連騰して+1.4%。2日と3日に**史上最高値を更新**。ナスダック総合指数も1日から3日にかけて連日最高値を更新した。
- ハイテク株が上昇を主導。マグニフィセント7の中で大きく出遅れていた**テスラが24.5%高**となった。2日朝発表の4-6月期世界販売台数が市場予想ほど落ち込まなかったことが好感された。調整が続いていた**エヌビディア等半導体株も切り返した**。3日発表の各経済指標は事前予想を下回るものが多かったが、市場の利下げ期待を幾分高め、金利低下・株高を促す形となった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は、前週末から3日まで▲0.43%。
- 例年より早期のハリケーン発達は大西洋の旅行需要にとって暗雲。ホテル/リゾート、モール、簡易住宅がネガティブに反応した。

米国：大統領候補の当選確率



(出所) PredictIt

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



物価指標は早期利下げ観測を正当化するか

経済・金利

- 経済指標は主に、11日（木）6月CPIや12日（金）6月PPIなど。FRB関連では、9-10日にパウエルFRB議長の議会証言など。
- 6月FOMCでFOMC参加者が中央値で年内1回の利下げを示唆する一方、FF金先は6月FOMC前後で約2回の利下げを織り込み続けてきた。9月利下げ開始を占う上で**6月CPI**が最重要となる。5月分のコア指数は振れの大きい項目の下落も手伝って前月比+0.16%と、インフレ抑制の進展再開を意識させる結果だが、今回では反動がどの程度見られるか。市場予想の同+0.2%であれば早期利下げの可能性を残そうが、同+0.3%となれば早期利下げ機運が委縮しうる。翌日のPPIも合わせて要注目。
- バイデン大統領の当選確率が大きく低下する中、CPI発表を挟んで10年債や30年債入札が予定されている。トランプ前大統領の復権に伴う積極財政懸念や利下げ動向は債券需要に影響しうる。入札の不調が金利上昇につながるリスクに一応注意したい。

株式

- 9日（火）にパウエルFRB議長の上院議会証言。11日（木）に6月CPIが発表される。12日（金）の大手銀行を皮切りに24年Q2決算シーズンが本格的に始まる。
- 今週は半導体関連株の反発もさることながら、テスラ等、大手ハイテクの出遅れ株の上昇が相場をけん引した。上昇相場の持続性という観点からすれば、物色の広がりにはポジティブと言える。**6月CPI発表後も利下げ期待とハイテク株買いが続くのか注視**したい。バイデン大統領の選挙選撤退観測を受け、反発の動きを見せた再生可能エネルギー株にも注目したい。

REIT

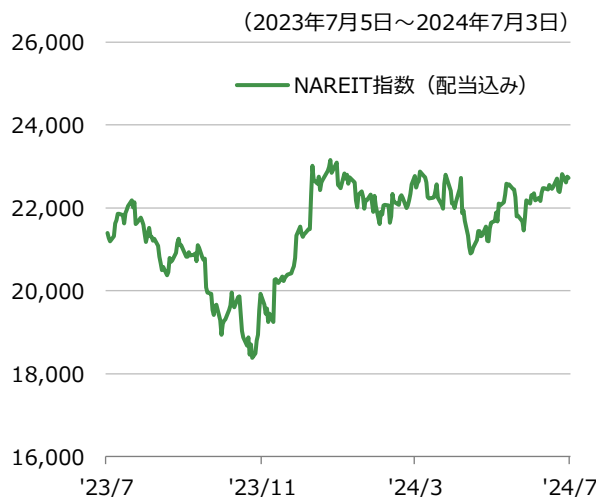
- CPIに注目。また、翌週に始まる決算発表を前に、徐々に事前予想が出てこよう。
- 大手百貨店2社の統合については、モールのアンカーテナントとなっていることからその動向を注視したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

TOPIXも史上最高値を更新

経済・金利

- 金利は短期ゾーンが低下した一方で、長期・超長期ゾーンは上昇。次回7月の金融政策決定会合で国債買入れの減額が決定されることを警戒すると同時に、米国の利下げ期待が幾分高まったことにより、円安対策としての追加利上げへの思惑はやや低下。
- 1日発表の6月調査日銀短観は、前期にダイハツ等の特殊要因で悪化していた大企業・製造業の業況判断DIが11から13へ改善。中小企業の販売価格判断DIも上昇しており、賃金と物価の好循環へ一歩前進か。

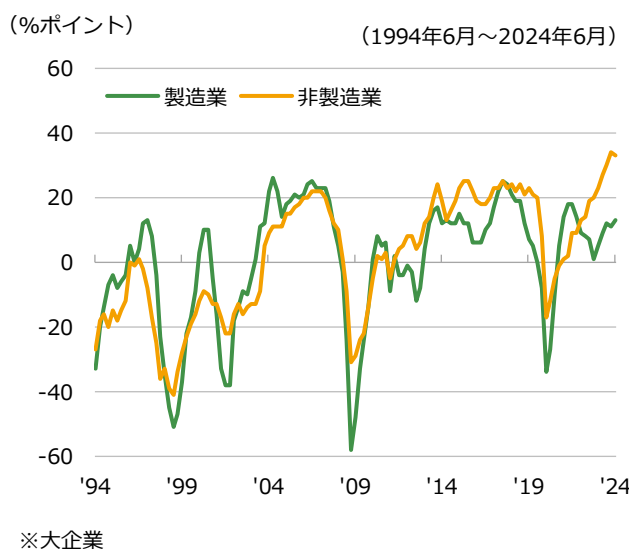
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の前週末から4日までの騰落率は▲0.28%。
- 米投資ファンドやシンガポールの不動産企業が物件取得の意向を示していると報じられたことを受け、主要ホテル銘柄が強い。

株式

- 前週末比の騰落率はTOPIX+3.2%、日経平均株価+3.4%、グロース250▲1.1%（4日まで）。日経平均株価に続いて**TOPIXも約34年半ぶりに史上最高値を更新**した。政治的な不透明感が高まった**欧州からの逃避資金が日本株に流入した可能性**も。先物主導と見られる上昇で大型株がけん引。先週の第1回米大統領選TV討論会後にトランプ前大統領優位との見方が強まり、インフレ加速が懸念され米金利が上昇した。これを受けて**1米ドル162円手前まで円安が進行**。長期金利の上昇などを受けて**金融株が上昇**しバリュー優位に。小型株は物色の圏外でグロース250は下落した。
- 業種別では海運、保険、機械、卸売、銀行などが上昇した。一方、紙・パルプ、陸運、電力など内需業種が低調。個別ではIHI、川崎汽船、三菱重工業など**造船・海運株**や太陽誘電、TDKなど**電子部品株**の一角が大幅に上昇した。一方、レーザーテック、エーザイ、ニトリHなどが下落した。

日本：日銀短観 業況判断DI



(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



為替、政治と米CPI

経済・金利

- 8日（月）に**5月毎月勤労統計**が発表される。4月の現金給与総額は前年同月比+2.1%から+1.6%へ大幅に下方修正された。今月こそは春闘の結果が顕在化してくるかを確認したい。ただし、実質賃金については、円安による輸入物価起因の物価上昇が押下げ要因となる可能性に留意。
- 日銀は7月金融政策決定会合で、今後1～2年程度の国債買入れの減額計画を決定する。それにあたり市場参加者の意見も確認するとしており、9日（火）と10日（水）に「債券市場参加者会合」が開催される。

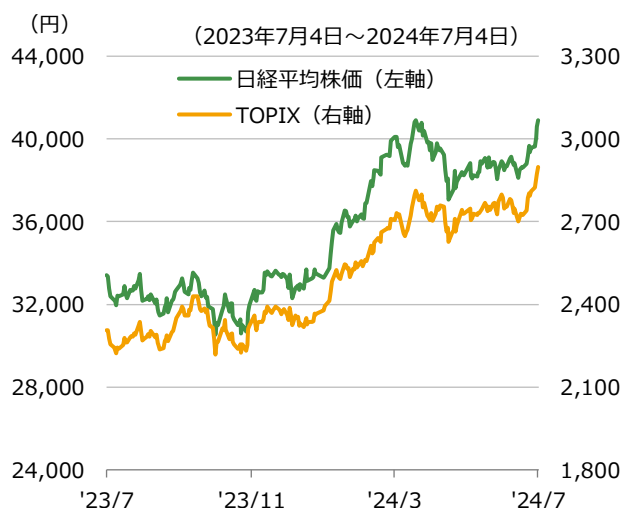
REIT

- 10日（水）にJ-REITの6月投資部門別売買動向のほか、11日（木）にオフィス空室率が発表される。5月は海外投資家が大幅売り越しとなっていたが、上場REITに関しては、この動きが変化する要因は特に見当たらない。国内個人や機関投資家の動向に注目したい。

株式

- 来週の注目点は為替動向。米ドル売り円買い介入が実施された水準を通過し**1米ドル162円**手前まで円安が進行した。月初のつみたてNISA資金による円売り圧力に加え、TV討論会後にトランプ前大統領が優勢との見方も円安を後押しした。介入を指揮した**神田財務官の今月末での退任**が発表されるなど、先行きが見通しづらくなっている。円安進行は、外需企業の増益要因となり総じて株価にポジティブではある。一方、コスト増による内需企業や家計への負担がさらに強まり、内閣支持率が低迷するなど、政治面の不透明感も強まりつつある。
- それ以外では、**仏総選挙決選投票**後の動向と市場反応に注目。一旦悪材料出尽くしとなりやすいか。**6月米CPI・PPI**など物価動向やFRB高官発言にも注目。国内では小売業を中心とした**3-5月期の決算発表**が佳境に。大手ではファーストリテイリング、セブン&アイHなどが発表予定。週後半の米大手銀行の4-6月期決算発表にも注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 フランス総選挙の結果

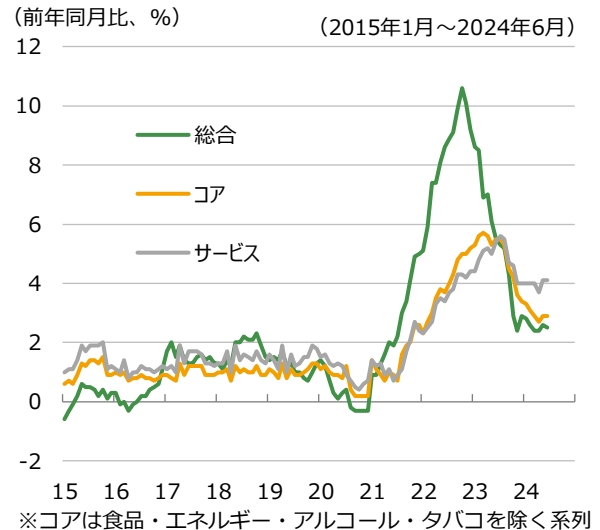
今週の振り返り

- **ユーロ圏の6月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.5%、食品・エネルギー等を除くコアで+2.9%であった。総合は5月の+2.6%から僅かに鈍化した。コアは5月と変わらず。一方で、サービス価格は2カ月連続で+4.1%と、昨年11月に+4.0%に達して以降、遅々として鈍化が進まず。もっとも、ラガルドECB総裁は6月理事会後の記者会見で、「当面のインフレ率はでこぼこした推移を辿る」と発言しており、今回の結果も想定内であろう。ECBフォーラム等での発言から、ECB高官の多くは、データ次第ながら、年内に1、2回の追加利下げを想定している模様。市場の織り込みも年内に追加で1.5回程度。
- **英国の総選挙**が4日に実施され、出口調査に拠れば、労働党が650議席中400議席超を獲得した模様。歴史的圧勝での政権交代は事前予想通りで、市場への影響は限定的。

来週の注目点

- **フランスの総選挙**は2回目の投票が7日に実施され、来週初に結果が判明する。1回目の投票での得票率は極右とされる国民連合が約33%、極左を含む左派連合が約28%、現与党連合が約21%と、ほぼ世論調査通りであった。市場が最も懸念していた、左派連合主導での政権樹立の可能性は消失した。焦点は、国民連合が過半数の議席を確保し（単独で或いは共和党の一部議員の協力を得て）政権を獲得するか否かに絞られる。2回目の投票に際して、反国民連合の票が分散しないよう、3名以上の決選投票区の多くで左派連合と現与党連合とが候補者調整を行っており、国民連合の政権獲得の可能性は低下したと見られている。どの政党も過半数の議席を得られなければ、現与党連合が少数与党として政権を担い続ける公算が大きい。その場合、フランス国債のドイツ国債に対するスプレッドは、解散総選挙発表前の水準まで一旦低下しよう。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 金利とリスク許容度の影響

今週の振り返り

- 前週末、**米大統領選討論会**でのトランプ氏優位との見方が米ドル高に作用。5月米コアPCEデフレーターが市場予想通りに鈍化し、米ドル円は160円台前半に下落したが、6月米ミシガン大消費者信頼感指数の確報値が速報値を上回ると、161円近くへ反発。
- 今週初、**仏総選挙**で極右「国民連合」の得票率が市場の想定内にとどまり、過半数議席獲得は困難との見方からユーロ高に。6月米ISM製造業景況感指数は市場予想を下回ったが新規受注指数は改善し、米ドル安は限定的に。米連邦最高裁が**トランプ氏の免責特権**の一部を認めると、大統領選でトランプ氏優位との見方が強まり、将来のインフレを予想した米金利上昇とともに米ドル円が上昇。2日には5月米JOLTS求人件数の予想外の増加も米ドル高・円安に作用。
- リスクオンの株高が続くなか、クロス円が上昇。3日には、**日銀試算の需給ギャップ**の供給超過幅拡大を受けた円安も加わり、米ドル円は直近高値を更新し161.99円まで上昇。だが、6月の**米ISM非製造業景況感指数**が市場予想を大幅に下回ると、米金利低下とともに160円台に反落。一方でリスクオンの円安が続き、ユーロ円は史上最高値を更新し、ポンド円は206円に到達。米ドル円もいったんは反発したが、米金利低下・米ドル安の影響から軟調に推移した。

来週の注目点

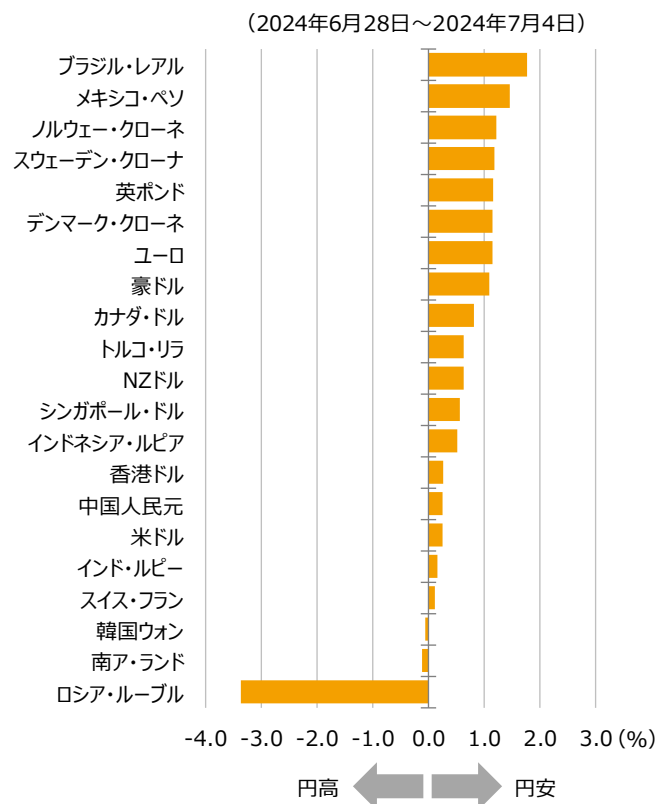
- リスクオンの株高・円安が進んでいる。来週は、6月米CPIが市場予想を上回ると米金利上昇・米ドル高の一方でリスクオフの円高圧力が働き、予想を下回ると米金利低下・米ドル安の一方でリスクオンの円安圧力が働く可能性がある。**金利変動とリスクオン・オフが為替に与える影響**のバランスが注目される。また、神田財務官は為替が「投機で動いている部分が大きい」と2日に述べており、円安が一段と進んだ場合の円買い介入の有無にも注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

物価高対策によって
消費者心理が改善するか

今週の振り返り

- 追加利上げ観測が残る中、RBA理事会の議事要旨や堅調な経済指標などを受けて金利は全般に上昇。米国の経済指標下振れもあり、豪ドルは米ドルに対して増価。豪ドル円は1991年以来となる108円台まで上昇。
- 2日に公表された**6月RBA理事会の議事要旨**は、インフレ目標達成に向けたRBAの自信が弱まったことを示唆。もっとも、利上げを実施するにはまだ材料不足とのこと。4-6月期の消費者物価指数（7月31日発表予定）が8月理事会における利上げの鍵を握りそうだ。また、3日発表の**5月小売売上高**は前月比+0.6%と市場予想の+0.3%を上回り、消費減速への懸念を和らげた。

来週の注目点

- 9日（火）に**7月ウエストバック消費者信頼感指数**が発表される。7月からの所得税減税や家賃補助が消費者心理の改善につながるか、それとも足元で高まっている利上げ観測が重荷となるか。消費者心理の改善は個人消費の下振れ懸念後退を意味し、RBAが利上げを実施しやすくなるため注目。



カナダ

住宅市場が反発するか

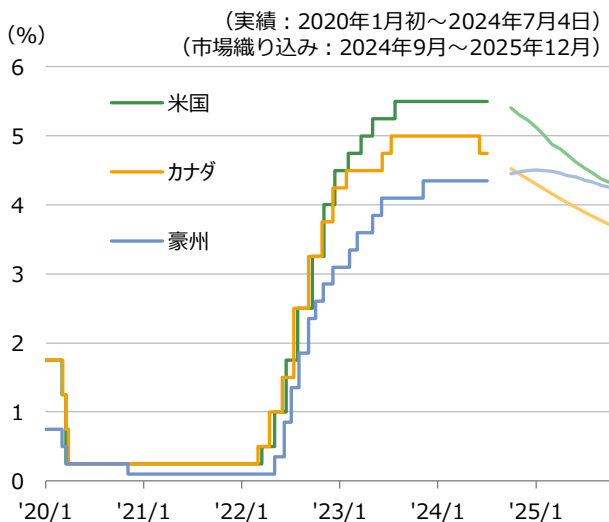
今週の振り返り

- 弱めの経済指標は材料視されず、カナダの金利は米金利の低下に逆行して幅広い年限で上昇。カナダが利下げで米国に先行する中、これまでは米国対比でカナダの国債が買われてきたが、米国で経済指標が下振れて早期の利下げが意識されたため、ポジションの逆回転が起こった可能性が考えられる。為替市場でもカナダ・ドルが米ドルに対して増価。カナダ・ドル円も上昇した。
- **6月PMI**は製造業が49.3と前月から横ばい。他方、サービス業が47.1と前月の51.1から顕著に低下。ただ、依然として雇用指数が強く、景気が急速に悪化する兆しはない。

来週の注目点

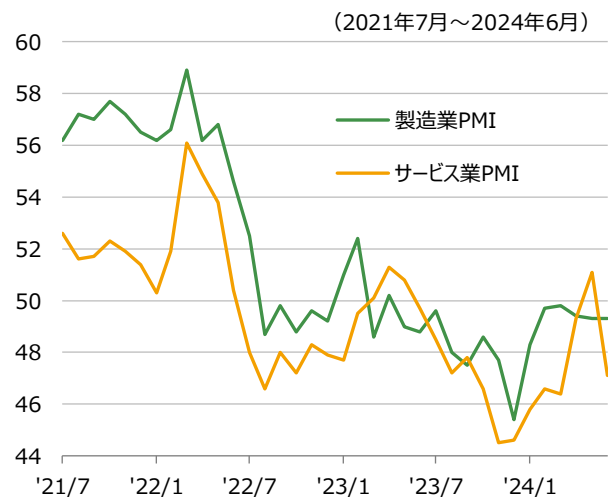
- 12日（金）に住宅関連指標が発表される。カナダ銀行が6月に実施した利下げの効果はまだ出ないだろうが、その利下げへの期待が住宅市場に作用した可能性はある。同行は、利下げを決める際に住宅市場の再過熱を懸念していただけに、今後の利下げペースを左右する重要な指標の1つと言える。継続的に注視していく必要がある。

各国の政策金利（実績と市場織り込み）



(出所) ブルームバーク

カナダ：PMI



(出所) S&P Global



中国

人民元安に歯止めが掛かるか

今週の振り返り

- 海外センチメントが改善する中、香港株のハンセン指数は先週末比+1.7%。一方、本土株式市場では、欧州との貿易摩擦の 에스レートや、消費税率引き上げの観測、人民元安などが嫌気され、CSI300指数は同▲0.5%。
- 先週末に発表された**6月PMI**においては、製造業が2カ月連続で50を下回る49.5となったほか、非製造業も建設業の減速を受け、6カ月ぶりの低水準を記録。景気の低空飛行継続を示す内容と言わざるを得ない。特に、製造業においては、サブ項目の新規受注や、新規輸出受注、販売価格などの下落が確認され、デフレ進行、需要不足の深刻化を浮き彫りにした。

来週の注目点

- **人民元安**に歯止めが掛かるか注目が集まろう。週前半にはオフショア人民元（CNH）の対米ドルレートが一時節目の7.3元/1米ドルを上抜くまで、人民元安が進行。オンショア人民元（CNY）が明確に7.3元/1米ドルを上抜けば、資金逃避が懸念され、株式市場にも売り圧力が掛かろう。

インド、ASEAN

インドのモンスーン降雨量に注目

今週の振り返り

- 株式市場は軒並み上昇。**インド**は、SENSEX指数が5週連続で過去最高値を更新し、節目の80,000を超えるなど、好パフォーマンスを継続。その他、米ドル安を好感しやすい**ベトナム**や**インドネシア**も2%超の上昇を記録。
- **各国の製造業PMI**が発表されたが、輸出主導の国において、タイ、ベトナムが改善し、マレーシアも約10カ月ぶりの高水準近くで推移するなど、電子製品の世界的な需要回復の恩恵が行き渡っていると言えよう。また、内需主導の**インド**は、5月の57.5から58.3へ上昇し製造業の活況が示された。
- **ベトナムの4-6月期GDP**が市場予想を上回る前年同期比+6.93%を記録し、製造業を中心とした力強い景気回復が示された。

来週の注目点

- **インドのモンスーン（雨季）降雨量**に注目。作付けを左右し、物価や農村部消費に影響を与えるためである。インド気象局の予想通りに7月の雨量が平年を上回るかどうかで、株式相場が神経質に動く可能性がある。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

消費者物価指数の伸び
加速をどう評価するか

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して増価。中銀を批判するルラ大統領の発言などが嫌気されて2日まではレアルが減価したが、同氏は同時にレアル安への対抗措置を示唆。3日は米経済指標の下振れを受けたFRBの利下げ期待もあり、レアルが急反発。更に4日はハダジ財務相が**来年に259億レアルの歳出削減を実施する方針**を示すとレアル高が進行。同方針はルラ大統領も合意しており、財政悪化懸念が和らいだ。2日まで上昇していた国債利回りも顕著に低下。
- 6月PMIは、製造業が52.5（5月は52.1）、サービス業が54.8（同55.3）と小幅な変化にとどまった。ただし、仕入・販売の両価格指数が上昇してインフレ懸念を強めた。

来週の注目点

- 10日（水）に**6月消費者物価指数**が発表される。前年同月比は5月の+3.9%からインフレ目標のレンジ上限（4.5%）に接近する見込み。ただし、自然災害など一時的な要因が大きいと解釈されれば、市場の過度な利上げ観測を冷ます可能性もあるだろう。



トルコ

金利の低下傾向が続くか

今週の振り返り

- 6月末にFATF（金融活動作業部会）がトルコを「グレーリスト」から外すと発表したことを好感し、週初からトルコ・リラが米ドルや円に対して増価。また消費者物価指数の下振れを受けて金利は大幅に低下した。
- 3日発表の**6月消費者物価指数**は前月比+1.6%と市場予想の+2.2%を下回った。前年同月比では、5月の+75.4%から+71.6%へと伸びが鈍化し、ピークアウトを確認。なお、例年は1月と7月に最低賃金が引き上げられるが、今年は1月に大幅な引き上げ（前年比+100%）が実施されたため、当時エルドアン大統領が示唆していた通りに今年7月の引き上げは見送られた。これで最低賃金の伸びは前年比+49%まで鈍化。賃金と物価の「高」循環が解消に向かう兆しは実績データでも見えてきた。

来週の注目点

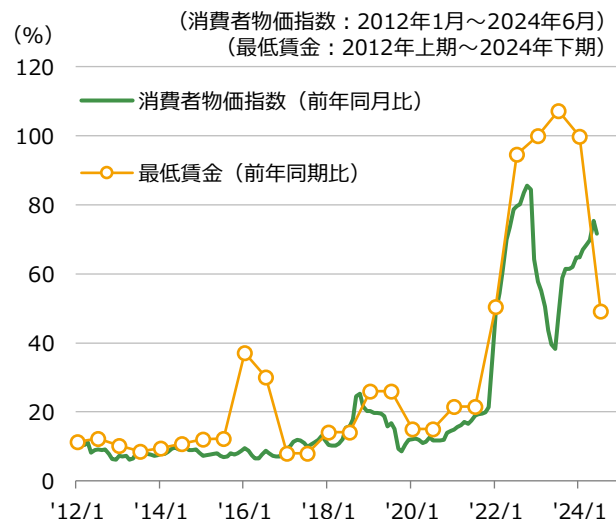
- 5月小売売上高などの経済指標で金融引き締め効果を確認したい。景気の減速傾向が示されれば、インフレ鈍化の見方を後押しし、金利の低下傾向が続きやすくなるだろう。

ブラジル：金利と為替



(出所) ブルームバーグ

トルコ：消費者物価指数と最低賃金



(出所) CEIC

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		7/4	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.25	5.25	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	-0.25	0.25	4.25	
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	0.25	5.15	
日本	無担保コール翌日物金利	0.10%	0.00	0.20	0.20	
カナダ	翌日物金利	4.75%	-0.25	0.00	4.50	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25	
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.15	-0.45	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	
インドネシア	7日物借入金金利	6.25%	0.00	0.50	2.75	
ブラジル	セリック・レート	10.50%	0.00	-3.25	6.25	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.00	-0.25	6.75	
トルコ	1週間物レボ金利	50.00%	0.00	35.00	31.00	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		7/4	1カ月	1年	3年	
米国		4.36%	0.03	0.50	2.93	
ドイツ		2.61%	0.07	0.16	2.84	
英国		4.20%	0.02	-0.22	3.49	
日本		1.08%	0.05	0.70	1.04	
カナダ		3.61%	0.16	0.30	2.23	
豪州		4.41%	0.11	0.40	2.94	
中国		2.25%	-0.06	-0.40	-0.83	
インド		7.00%	-0.04	-0.12	0.93	
インドネシア		7.09%	0.22	0.88	0.51	
ブラジル		12.03%	0.08	1.25	2.52	
メキシコ		9.94%	0.01	1.21	2.89	
トルコ		24.66%	-0.30	9.20	7.81	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		7/4	1カ月	1年	3年	
米国	NYダウ	39,308	1.5%	14.2%	13.0%	
	S&P500	5,537	4.6%	24.3%	27.2%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,987	0.7%	13.6%	22.1%	
日本	日経平均株価	40,914	5.3%	22.4%	42.1%	
	TOPIX	2,898	4.0%	25.7%	48.2%	
中国	MSCI中国	58.88	-3.1%	-5.5%	-45.0%	
インド	MSCIインド	2,942	11.8%	36.3%	61.4%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,043	1.5%	-6.0%	18.7%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,280	-0.3%	13.1%	-9.9%	
リート		7/4	1カ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	22,719	1.9%	6.1%	-0.4%	
日本	東証REIT指数	1,719	-1.0%	-7.9%	-20.5%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		7/4	1カ月	1年	3年	
米ドル		161.28	4.1%	11.6%	45.2%	
ユーロ		174.37	3.5%	10.9%	32.3%	
英ポンド		205.75	4.0%	12.0%	34.0%	
カナダ・ドル		118.48	4.6%	8.4%	31.5%	
豪ドル		108.47	5.3%	12.2%	29.8%	
中国人民元		22.17	3.8%	10.8%	29.0%	
インド・ルピー		1.93	4.0%	9.8%	30.1%	
インドネシア・ルピア		0.988	3.4%	2.5%	29.3%	
フィリピン・ペソ		2.75	4.0%	5.2%	21.3%	
ベトナム・ドン		0.634	4.0%	4.1%	31.2%	
ブラジル・リアル		29.37	0.3%	-1.6%	33.9%	
メキシコ・ペソ		8.91	2.7%	5.2%	58.6%	
トルコ・リラ		4.94	4.0%	-11.0%	-61.3%	

商品		7/4	1カ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	83.88	14.5%	20.2%	11.6%	
金	COMEX金先物価格	2,369	0.9%	22.8%	32.9%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

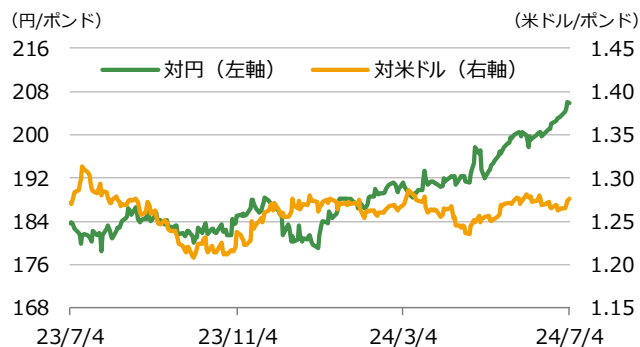
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

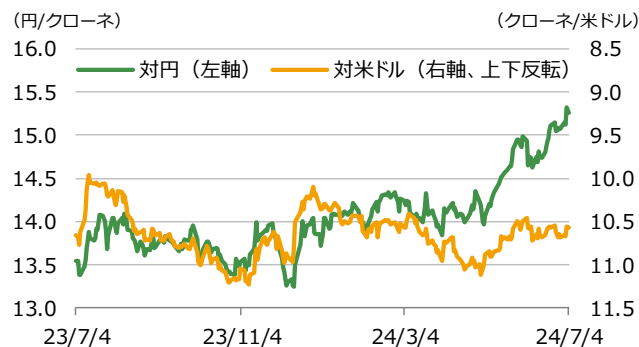
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



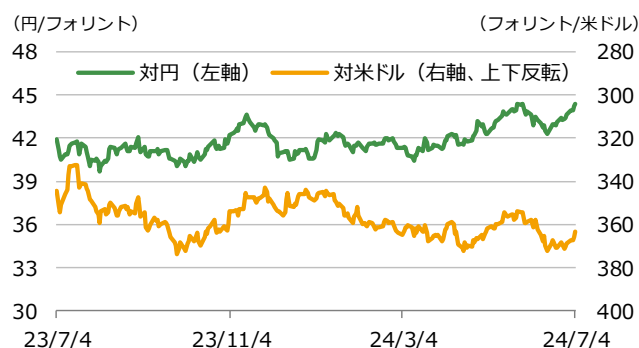
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



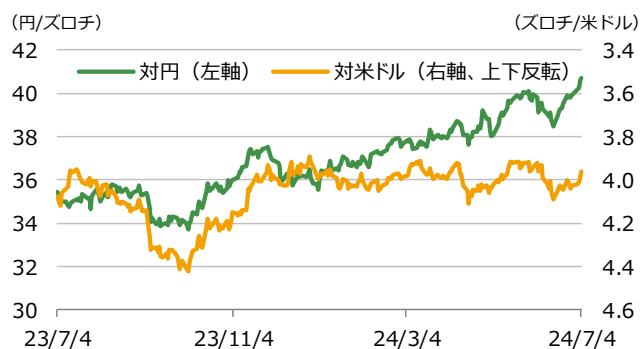
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



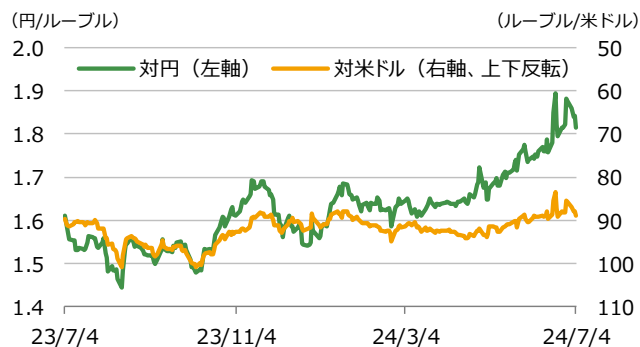
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



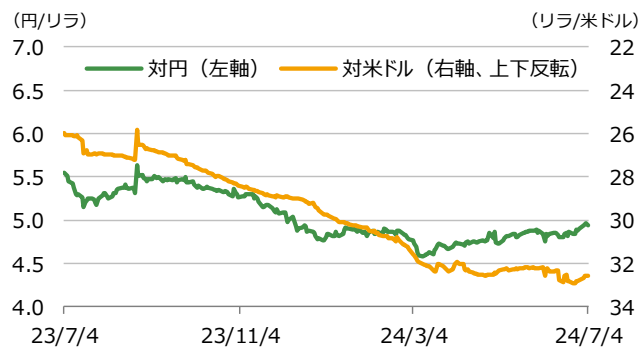
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

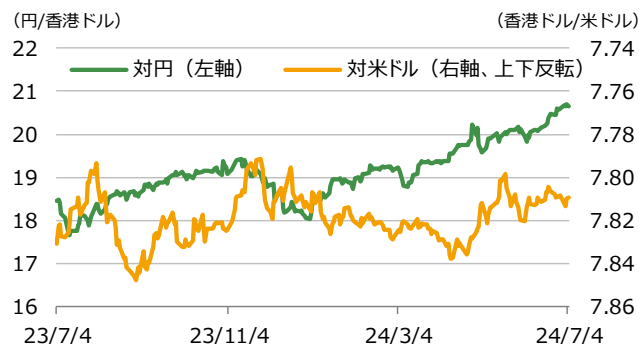
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



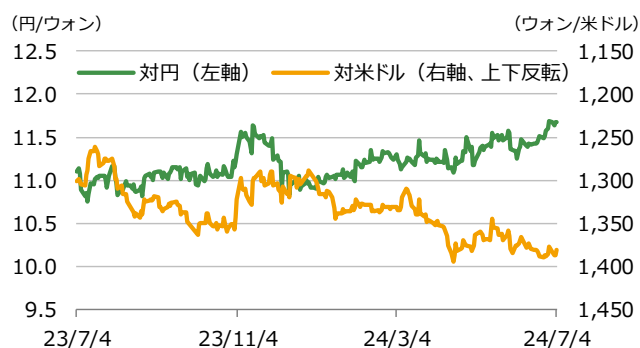
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



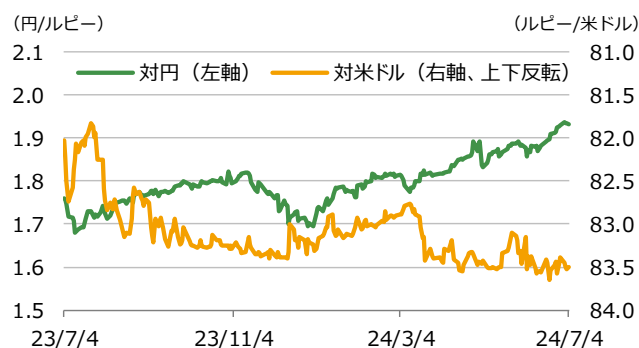
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



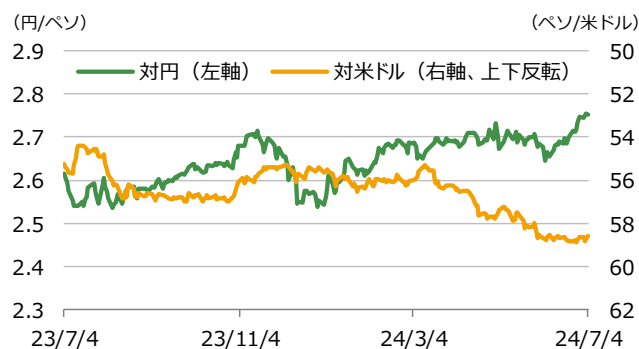
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

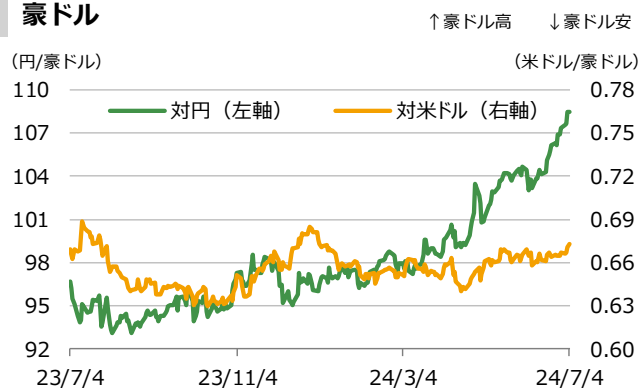


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

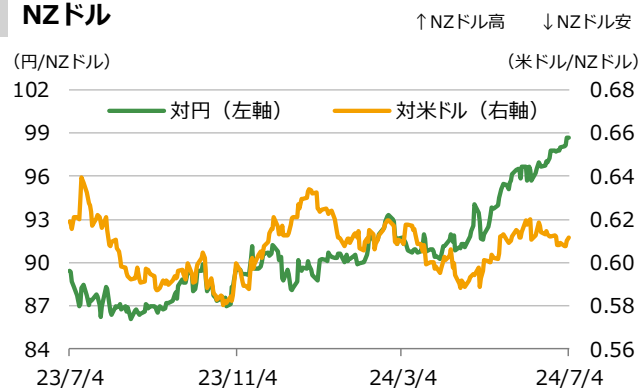
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

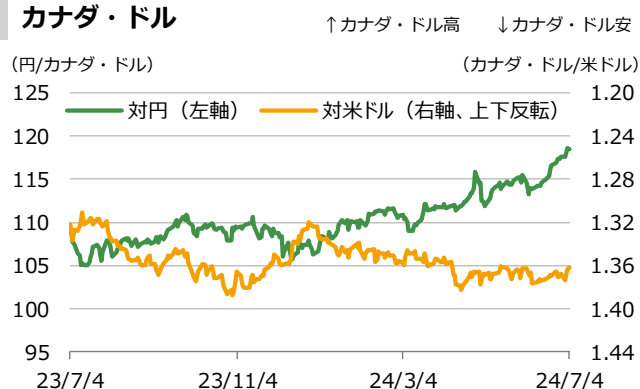
豪ドル



NZドル



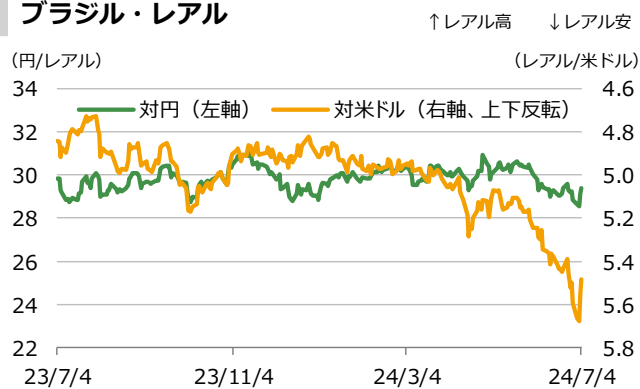
カナダ・ドル



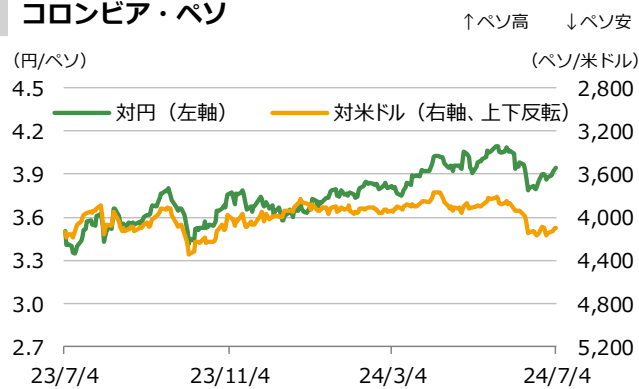
メキシコ・ペソ



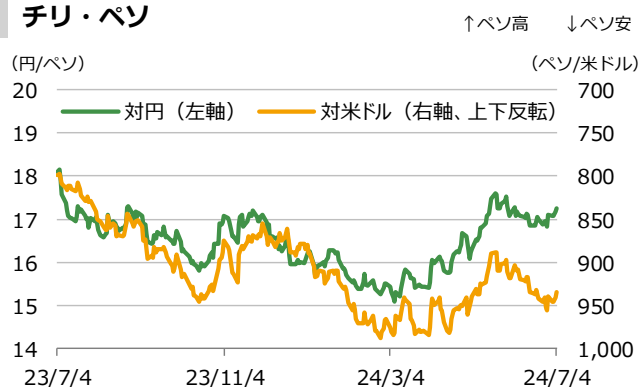
ブラジル・レアル



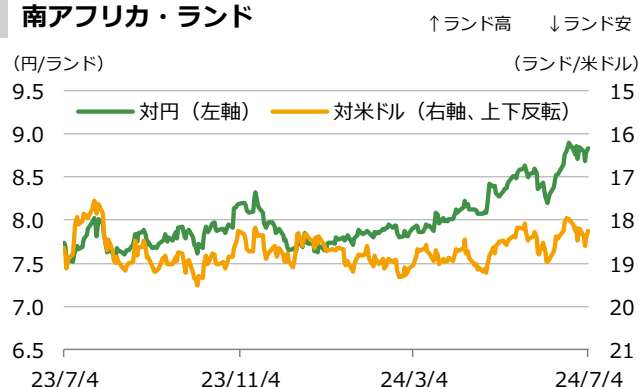
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

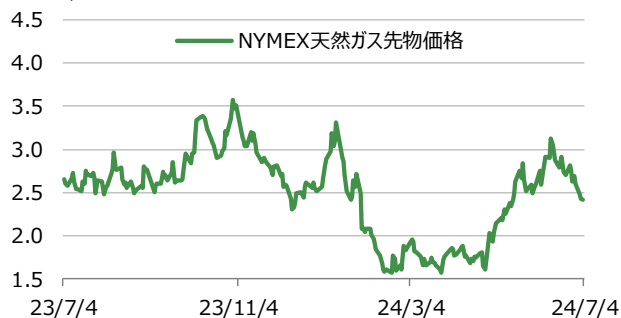
原油

(米ドル/バレル)



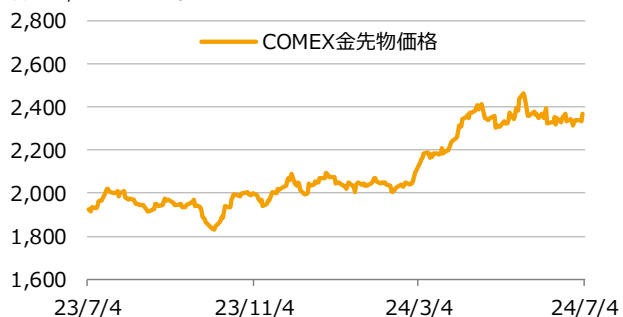
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



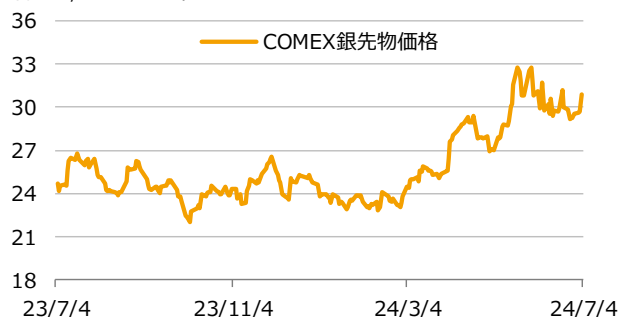
金

(米ドル/トロイオンス)



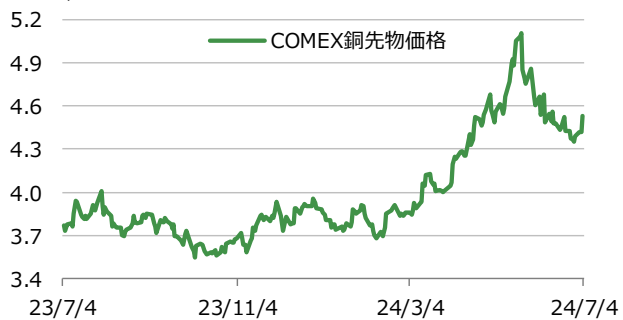
銀

(米ドル/トロイオンス)



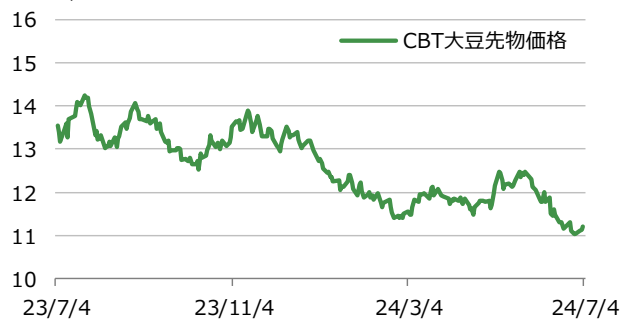
銅

(米ドル/ポンド)



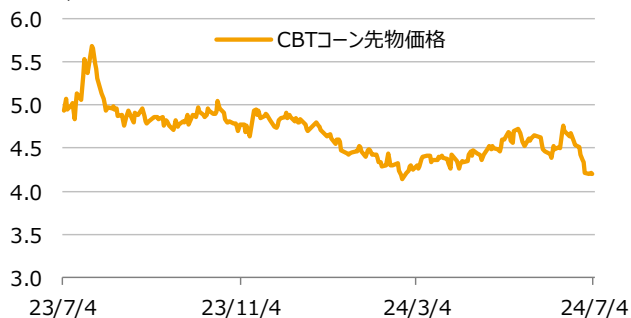
大豆

(米ドル/ブッシェル)



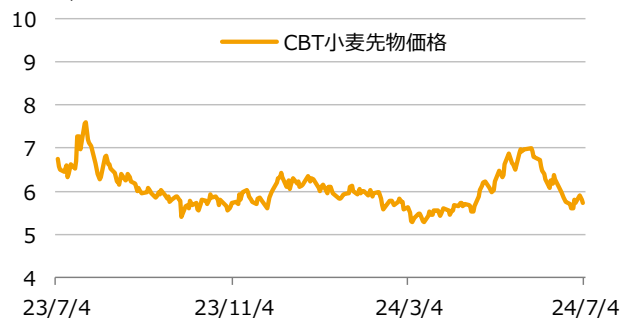
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール